

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第89期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON,LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大谷民明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階  
(本店所在地は、平成21年1月13日付をもって変更しております。  
旧本店所在地 兵庫県尼崎市御園町5番地土井ビル)

【電話番号】 06(6491)8600番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉澤 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号  
ヒューリック江戸橋ビル7階  
S E Cカーボン株式会社東京事務所

【電話番号】 03(3279)0700番 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京事務所長 佐近 啓一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	15,990	19,388	23,083	26,517	25,745
経常利益	(百万円)	1,495	3,296	5,708	6,280	3,823
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	558	1,503	3,268	3,321	2,171
純資産額	(百万円)	20,084	24,126	27,900	29,894	29,202
総資産額	(百万円)	25,526	31,676	36,790	39,451	38,812
1株当たり純資産額	(円)	506.74	585.41	677.49	726.27	709.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	14.31	37.89	79.34	80.70	52.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	78.7	76.2	75.8	75.8	75.2
自己資本利益率	(%)		6.80	12.57	11.50	7.35
株価収益率	(倍)		24.54	20.38	7.84	6.23
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	631	4,068	3,752	5,142	978
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4	1,176	2,804	5,213	3,869
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	912	243	744	388	2,072
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	379	3,038	3,240	2,698	1,925
従業員数	(名)	274	277	275	276	281

(注) 1 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、平成20年3月期より百万円単位で記載しております。

なお、比較を容易にするため、平成19年3月期以前につきましても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	15,567	18,738	22,462	25,684	24,983
経常利益 (百万円)	1,482	3,254	5,669	6,235	3,780
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	564	1,483	3,248	3,305	2,149
資本金 (百万円)	5,913	5,913	5,913	5,913	5,913
発行済株式総数 (千株)	41,388	41,388	41,388	41,388	41,388
純資産額 (百万円)	19,997	24,020	27,770	29,747	29,033
総資産額 (百万円)	25,335	31,378	36,573	39,100	38,521
1株当たり純資産額 (円)	504.55	582.85	674.44	722.82	705.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	14.46	37.40	78.86	80.29	52.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.9	76.6	75.9	76.1	75.4
自己資本利益率 (%)		6.74	12.55	11.49	7.32
株価収益率 (倍)		24.86	20.50	7.88	6.30
配当性向 (%)		27.3	15.2	17.4	30.6
従業員数 (名)	271	274	271	271	278

(注) 1 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、平成20年3月期より百万円単位で記載しております。

なお、比較を容易にするため、平成19年3月期以前につきましても百万円単位に組替え表示しております。

## 2 【沿革】

年月	摘要
昭和9年10月	アーク炉用の電極製造を目的として、昭和電極株式会社(資本金200万円)を創立、設立と同時に鳴尾工場(昭和46年4月西宮工場に呼称変更、昭和50年2月閉鎖)を設置。
10年8月	東京営業所(昭和19年6月東京事務所に呼称変更)を設置。
21年2月	戦災により焼失した工場を再建、人造黒鉛電極の製造を開始。
31年5月	各種炭素製品の販売加工等を目的として、東邦カーボン株式会社設立(現・連結子会社)。
35年4月	名古屋出張所(昭和58年7月名古屋営業所に呼称変更)を設置。
37年4月	太物(24インチ)電極生産開始。
38年7月	株式を大阪店頭銘柄に登録。
47年5月	京都工場(福知山市長田野工業団地内)建設着手。
49年8月	本社を兵庫県尼崎市御園町に移転。
49年10月	京都工場完成(西宮工場操業停止、全面移転完了)。
59年7月	株式会社エスイーシーに商号変更。
59年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
61年12月	協和カーボン株式会社と合併。 合併により岡山工場を引き継ぎ、アルミニウム製錬用炭素製品及び特殊炭素製品の製造を開始。
平成4年9月	岡山工場西大寺(加工工場)稼働。
10年9月	岡山工場牛窓の生産停止。
18年10月	S E Cカーボン株式会社に商号変更。
21年1月	本社を現在地(兵庫県尼崎市潮江)に移転。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、当社の子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、炭素製品及び鉄鋼製品の製造販売を主な内容とし、子会社及び関連会社は、当社製品の販売等、その他の関係会社は、鉄鋼製品の製造販売を行っております。

当社及び関係会社が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) 主な事業内容

〔炭素製品〕 人造黒鉛電極、アルミニウム製錬用炭素製品、特殊炭素製品、粉体及びその他炭素製品

- 当社 ..... 上記炭素製品を製造販売。
- 東邦カーボン(株) ..... 当社より人造黒鉛電極、特殊炭素製品を仕入れて販売。
- S E C産業(株) ..... 当社工場構内における請負業務。

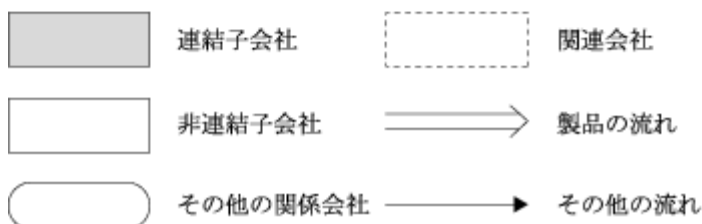
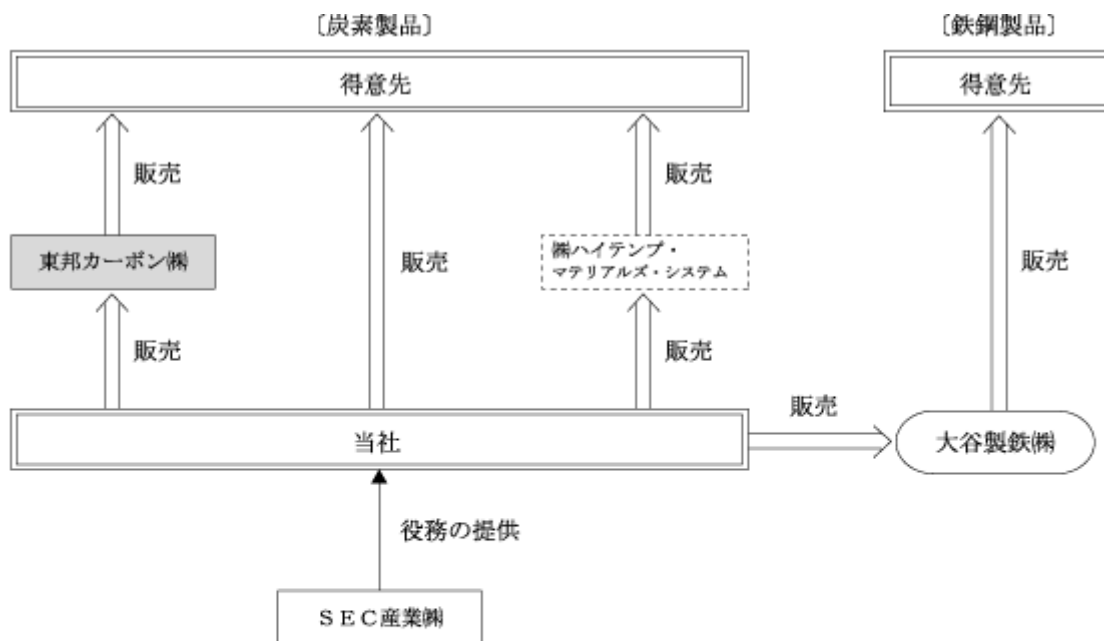
(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム.....当社の特殊炭素製品を仕入れて販売。

〔鉄鋼製品〕 電炉製鉄による鉄鋼製品

- 大谷製鉄(株) ..... 当社より人造黒鉛電極を購入し、鉄鋼製品を製造販売。

#### (2) 事業系統図

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東邦カーボン 株式会社	兵庫県 尼崎市	40	炭素製品の販売	97.4		・当社製品の販売 ・出向 1名
(その他の関係会社) 大谷製鉄 株式会社	富山県 射水市	480	棒鋼製造販売		21.8	・当社製品(人造黒鉛電極) の販売 ・役員の兼任1名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、事業所別に記載しております。

平成21年3月31日現在

事業所の名称	従業員数(名)
本社(東京事務所、名古屋営業所含む)	42
京都工場	207
岡山工場	29
その他	3
合計	281

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278	38.9	15.6	6,104,423

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属する「SECカーボン労働組合」が組織されており、組合員数は233人であります。

連結子会社は、労働組合が組織されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高や素材・エネルギー価格の高騰等により、しだいに景気の減速傾向を強めておりましたが、昨年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機として世界的な金融危機が一気に表面化し、これまで好調であった新興国の成長にも急ブレーキがかかり、世界同時不況の様相を呈してきました。

このような状況のもと、当社グループでは、前半は主要原料であるコークス価格の高騰などによるコストアップはありましたが、第3次中期経営計画『パワーアップ110』の最終年度にあたり全社一丸となって、製造工程の合理化・効率化による製造期間の短縮や省エネ投資に注力し、コスト削減に取り組んでまいりました。また、生産能力増強による販売拡大とコスト上昇に伴う価格改定にも注力してまいりました。

この結果、第3四半期までは主要製品である人造黒鉛電極・アルミニウム製錬用炭素製品の価格改定において一定の成果を収めることができましたので、おおむね予想どおりの業績で推移しました。しかし、第4四半期になると、世界同時不況の影響などにより売上、利益ともに予想を下回る結果となってしまいました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は257億4千5百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりましたが、原燃料価格上昇や減価償却費の増加などの影響により営業利益は34億8千2百万円（前連結会計年度比45.0%減）、経常利益は38億2千3百万円（前連結会計年度比39.1%減）、当期純利益は21億7千1百万円（前連結会計年度比34.6%減）にとどまりました。

なお、当社グループは単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントを区分できませんが、当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっております。

#### ・人造黒鉛電極

価格の改定の効果はありましたが、大幅な販売数量のマイナスにより、売上高は94億2千万円となり、前連結会計年度に比べ、7.9%の減収となりました。

#### ・アルミニウム製錬用炭素製品

円高によるマイナスはありましたが、販売数量の増加および販売価格の改定により、売上高は99億6千5百万円と前連結会計年度に比べ、7.5%の増収となりました。

#### ・特殊炭素製品

非鉄金属関連の好況はありましたが、自動車関連およびデジタル家電関連部材の不況により、売上高は31億2千2百万円と前連結会計年度に比べ、12.7%の減収となりました。

#### ・粉体及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関連の伸び悩みにより、売上高は32億3千6百万円と前連結会計年度に比べ、6.0%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは9億7千8百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは38億6千9百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは20億7千2百万円の収入超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億7千2百万円減少（28.6%減）し、19億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益36億1千3百万円に、減価償却費31億3千3百万円、仕入債務の増加額6億1千8百万円等を加算し、たな卸資産の増加額40億5千9百万円、法人税等の支払額23億3千2百万円等を減算した結果、9億7千8百万円の資金の増加（対前連結会計年度比81.0%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得に37億4千4百万円を支出したこと等により、38億6千9百万円の資金の減少（対前連結会計年度比25.8%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金に6億1千6百万円支出しましたが、短期借入金が増加したこと等により20億7千2百万円の資金の増加となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
人造黒鉛電極	10,191	+0.5
アルミニウム製錬用炭素製品	10,188	+12.9
特殊炭素製品	2,342	13.6
粉体及びその他炭素製品	3,134	4.5
合計	25,856	+2.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いいため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

### (3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
人造黒鉛電極	9,420	7.9
アルミニウム製錬用炭素製品	9,965	+7.5
特殊炭素製品	3,122	12.7
粉体及びその他炭素製品	3,236	6.0
合計	25,745	2.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	8,799	33.2	9,106	35.4
三菱商事株式会社	3,705	14.0	2,559	9.9

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、原油や素材価格が下落する現下の状況にあっても需給関係から高騰を続ける原料コークスや高止まりする電力料などのコスト増加要因を抱える中で、世界同時不況による需要の落ち込みから電炉業界や自動車、家電業界等で生産調整が続くなど依然として厳しいことが予想されます。

一方、当社のアルミニウム製錬用炭素製品は、操業効率に優れ高品質であるため、比較的アルミニウム製錬業界の減産の影響の少ない新鋭製錬所で使用されており相応の需要を見込んでおります。

当社グループは、製造業の基本である安全を重視し、品質および開発力を強化するため、人事諸制度の段階的見直しによる人材の育成・活用、組織の活性化を図るとともに次世代へ豊かな環境を引継ぐための環境負荷の低減と汚染の予防等にも、積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループは、企業の社会的責任を一層重視し、コーポレートガバナンス、法令遵守にも努めてまいります。

そして、当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できる限り安定的に実施してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 製品需要による売上変動リスクについて

当社グループが主力製品として位置づけているアルミニウム製錬用黒鉛化カソードブロック（商品名：SK-B）は、中長期的な需要の増大が見込まれますが、短期的にはアルミニウム製錬業の新増設や更新需要の動向に左右されるため需要の変動が大きくなる傾向があります。また人造黒鉛電極は、ほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しているため電炉鋼業界の景気変動による影響を大きく受けることとなります。当社グループはSK-Bと人造黒鉛電極を同じラインで製造することで製造品目をフレキシブルに置き換え、需要変動に機動的に対応し工場全体の生産量の安定化を図っておりますが、予期せぬ需要の変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 大型設備投資によるリスク

当社グループは、平成23年夏の出荷開始を目指してSK-Bに対するアルミニウム製錬会社からの供給増強要請に応え、当社の強みを更に強化し、事業拡大による成長を図るため総額160億円の設備投資に着手しました。

本件大型設備投資に伴い、一時的に資金繰りのタイト化や減価償却費の増加により損益面で影響が出る可能性があります。

#### (3) 為替変動リスクについて

当社グループの主力製品のひとつであるSK-Bがアルミニウム業界の特性から100%輸出商品ということもあり、人造黒鉛電極、一部特殊炭素製品と合わせ当社グループの輸出比率は常に総売上の5割を超える結果となっており、為替変動の影響を強く受ける体質となっております。為替変動リスクにつきましては、米ドル/日本円の為替エクスポージャーを小さくすべく、円建での輸出や米ドル以外の通貨での輸出を増やす努力をするとともに、為替予約などによるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではありません。

(4) 原材料価格の上昇

当社グループの使用する原材料は、石油石炭などの素材価格の上昇や需給バランスの影響を大きく受けるものを中心となっております。当社グループはコスト競争力の強化、製品価格への転嫁、より安い原材料調達と新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を極力抑制する努力を行っておりますが、市況に予期せぬ変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定大口販売先について

当社グループの契約先別売上上位2社のシェアは50%近くに達しておりますが、2社はいずれも商社であり、取引の大部分は輸出取引で最終需要家は海外を中心に分散しております。当社グループは輸出取引の円滑化と最終需要家に対する信用リスクの削減のためもありこれら商社を活用しております。

当社グループの国内取引につきましては、1社で10%を超える販売シェアを有する取引先はなく、特定大口販売先のリスクは限定的であります。

(6) 技術革新について

当社グループの製品群は製造期間が長く、短期間に新製品が誕生し、市場が一挙に変化するというような状況にはありません。当社グループは取引先と永年にわたる信頼関係を構築しており、その信頼に応えるべく取引先の要望に沿った製品の改良、開発に努めておりますが、取引先の環境の変化や技術革新に対応できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟について

現在、当社グループは、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼす訴訟は抱えておりませんが、今後そのような訴訟等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境に関するリスク

当社グループは、法令遵守を基本として事業を遂行しておりますが、今後国内外でより一層厳しい規制が実施された場合、事業活動への制約拡大やコスト増加で当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(9) 大規模災害等

当社グループは、組織の簡素化、生産の効率化、人的資源の有効活用のため主要生産設備を京都工場に集約しております。同工場の所在する福知山地区で大地震や大規模風水害などの災害が発生した場合、生産活動に大きな影響の出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は開発部が中心となり、技術部および外部機関との連携のもと新技術、新製品開発を積極的に進めております。

研究開発活動は主にアルミニウム製錬を中心とする電解用電極、高温工業炉用部材、電池用等の特殊ファインパウダーに関わるものであります。

当連結会計年度の研究開発費は137百万円であります。

### (1) アルミニウム製錬用炭素製品およびその他の電解用電極

世界トップシェアの黒鉛化カソードブロック（商品名：S K - B）の実績をベースに耐磨耗性に優れた開発品をトライアルから本格使用へと転換しております。さらなる高性能カソードブロックやその他各種高機能品製造に用いられる電解用電極の研究開発を進めております。

### (2) 高温工業炉用部材

高温かつ特殊ガス雰囲気にて用いられる部材の長寿命化を目指し研究開発を進めております。

### (3) 特殊ファインパウダー

永年にわたって培った黒鉛化技術とファインパウダー技術を駆使してリチウムイオン二次電池用や燃料電池部材用など、コスト・パフォーマンスに優れ、さらなる高性能化に対応すべく研究開発を進めております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末と比較して6億3千8百万円減少して、388億1千2百万円となりました。主な増加は、たな卸資産の増加40億5千9百万円であり、主な減少は、所有株式時価の下落による投資有価証券の減少37億7千2百万円および現金及び預金の減少7億7千2百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して5千3百万円増加して、96億1千万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加27億1百万円および原材料価格等の高騰による買掛金の増加6億1千8百万円であり、主な減少は、投資有価証券の時価下落等による繰延税金負債の減少15億2千5百万円、未払法人税等の減少10億8百万円および設備投資に伴う未払金の減少等による流動負債その他の減少6億6千9百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して6億9千1百万円減少して、292億2百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加15億5千4百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少22億4千万円です。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.8%から75.2%となりました。

### (2) 経営成績

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする第3次中期経営計画「パワーアップ110」を策定し、収益面では売上高営業利益率および総資本利益率を業績目標として設定してきました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ人造黒鉛電極、特殊炭素製品の販売減はありましたが、アルミニウム製錬用炭素製品の販売数量増加、人造黒鉛電極の販売価格引上げ、粉体及びその他炭素製品の販売好調持続により、下期の急激な円高、第3次中期経営計画期間を通じて大きく上昇した原材料等のコスト増加要因にもかかわらず数値目標を達成することが出来ました。

### (3) コスト削減

当社グループは、グループ総力を挙げてエネルギー原単位の改善や歩留りの向上によるコスト削減に努めてまいりました。しかしながら当連結会計年度は、原材料や補助材料の価格高騰による大幅な原価上昇を販売単価の引き上げやコスト削減では完全には吸収できず売上原価率は悪化しました。一方、販売費及び一般管理費の上昇抑制には一定の成果をあげたものの、営業利益率は大きく悪化しました。

#### (4) 収益力向上の課題

当社グループの収益力向上の課題としては、エネルギーや資材価格が下落する現環境下にあっても需給関係から上昇を続ける原料コークスや高水準に留まっている電力料および設備投資に伴う減価償却費の増加等がコストに与える影響を軽減することがあげられます。そのために当社グループは安価な原料の調達と使用比率の増加、省エネ設備への投資や省エネ活動によるエネルギー使用量の削減、生産や物流管理の最適化を進めております。

また、輸出比率の高い当社グループにとって輸出採算の改善も課題であります。当社グループはそのためにも輸出の主力製品であるアルミニウム製錬用炭素製品で他社の追随を許さないような製品開発を図るとともに各種電池用材料や特殊炭素製品の強化で市況や為替の影響を受け難い収益構造へ転換していく所存です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産設備の増強、合理化、品質の向上及び新製品の開発等を目的とした投資を行っております。

当社グループは単一の事業を専門的に営んでおり、主要製品は同じ生産工程で生産される為、設備投資を事業の種類別セグメントに区分しておりません。

従いまして、当連結会計年度の設備投資の内訳は、事業所別に記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(当連結会計年度)	
京都工場	2,780百万円
岡山工場	10
その他の事業所	73
合計	2,864百万円

なお、その所要資金は、全額自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、主要製品は同じ生産工程で生産される為、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場 (京都府福知山市)	炭素製品製造設備	2,941	7,716	231 (489,915)	911	11,801	207
岡山工場 (岡山県岡山市)	特殊炭素製品 加工工場	584	93	928 (132,775)	7	1,613	29
旧岡山工場牛窓 (岡山県瀬戸内市)	工場跡地、倉庫	22	0	78 (119,366)		101	
本社 (兵庫県尼崎市)	販売業務他	34	0		34	70	27

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。  
 2 本社の建物を賃借しております。賃借料は36百万円であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	平成21年3月31日現在	
				年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
京都工場 (京都府福知山市)	汎用コンピューター他	一式	4年間から6年間	24	46
本社 (兵庫県尼崎市)	汎用コンピューター他	一式	4年間から6年間	15	30

(2) 国内子会社

主要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、主要製品は同じ生産工程で生産される為、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりになります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	京都工場 (京都府福知山市)	炭素製品一貫 生産設備新設	16,000	557	自己資金および 借入金	平成21年4月	平成23年6月	生産能力の増強

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は、1,000株であります。
計	41,388,682	41,388,682		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	4,292,000	41,388,682		5,913		4,705

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却によるものであります。



(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	13	89	44	1	1,550	1,713	
所有株式数(単元)		6,488	175	23,444	2,255	1	8,783	41,146	242,682
所有株式数の割合(%)		15.77	0.43	56.98	5.48	0.00	21.34	100.00	

(注) 1 自己株式243,416株は、「個人その他」に243単元および「単元未満株式の状況」に416株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5単元を含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江 8 4	8,937	21.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 3 1	3,922	9.47
財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県尼崎市道意町 6 3 1	2,559	6.18
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 8 11	2,237	5.40
新日鉄エンジニアリング株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	1,672	4.04
大谷 勇	兵庫県西宮市	1,659	4.00
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 2 - 1	1,293	3.12
大谷 智代	兵庫県西宮市	1,271	3.07
大谷 民明	兵庫県神戸市東灘区	1,251	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,066	2.57
計		25,867	62.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,903,000	40,903	同上
単元未満株式	普通株式 242,682		同上
発行済株式総数	41,388,682		
総株主の議決権		40,903	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式416株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S E Cカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江 1 - 2 - 6 尼崎フロントビル6階	243,000		243,000	0.58
計		243,000		243,000	0.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,023	5
当期間における取得自己株式	1,003	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数および買取金額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	243,416		244,419	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当につきましては、株主に対する永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えており、企業体質の強化のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度の業績を勘案してできる限り安定的に実施していきたいと考えております。

上記の方針に基づき、会社法第454条第5項に規定する中間配当と期末配当をそれぞれ取締役会で決定できる旨を定款で定めており、年2回配当を行うことを基本方針としておりますので、当事業年度の配当金につきましては、大規模な生産能力増強投資に充てる予定の内部留保資金のことを考慮しながら、次のように決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	329	8
平成21年5月15日 取締役会決議	329	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	400	1,000	1,934	2,450	1,021
最低(円)	265	315	661	592	260

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	621	402	344	368	330	415
最低(円)	260	290	268	300	299	325

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大谷 民明	昭和23年9月3日生	昭和44年5月 当社入社 平成5年3月 当社総務部長 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社常務取締役総務部・経理部担当 平成11年6月 当社専務取締役調査室・総務部・経理部担当 平成14年9月 当社専務取締役調査・総務・経理部門統括 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,251
常務取締役	管理部門統括	鶴崎 欣宏	昭和22年5月9日生	昭和45年4月 協和カーボン(株)入社 昭和61年12月 協和カーボン(株)との合併により当社入社 平成11年3月 当社総務部長 平成15年6月 当社執行役員調査・総務・経理担当、総務部長 平成17年6月 当社取締役調査・総務・経理部門担当、総務部長 平成18年6月 当社常務取締役管理部門統括(現任)	(注)3	3
常務取締役	販売部門統括、東京事務所長	佐近 啓一	昭和25年4月20日生	平成11年7月 当社入社(住友化学工業(株)より) 平成12年4月 当社海外電極営業部長兼技師長 平成15年6月 当社執行役員海外営業担当、海外営業部長兼S K - B担当技師長 平成17年6月 当社取締役営業部門担当、カソード技師長兼東京事務所長 平成18年6月 当社取締役販売部門担当、カソード技師長兼東京事務所長 平成19年6月 当社常務取締役販売部門統括、東京事務所長(現任)	(注)3	6
常務取締役	生産部門統括、京都工場長	二宮 博文	昭和24年7月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年2月 当社京都工場施設部長 平成17年6月 当社取締役工場部門担当、京都工場長 平成18年6月 当社取締役生産部門担当、京都工場長 平成19年6月 当社常務取締役生産部門統括、京都工場長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	吉澤 潔	昭和24年11月21日生	平成13年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社(株日本興業銀行より) 当社海外営業部長 当社経理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	3
取締役	京都工場製造部長	江川 和則	昭和24年6月20日生	昭和47年3月 昭和61年12月 平成14年4月 平成19年3月 平成19年6月	協和カーボン(株)入社 協和カーボン(株)との合併により当社入社 当社京都工場技術部長 当社京都工場製造部長 当社取締役京都工場製造部長(現任)	(注)3	5
取締役		大谷 壽一	昭和30年11月12日生	平成6年6月 平成9年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成19年6月	当社監査役 当社取締役 大谷製鉄(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注)3	13
監査役 (常勤)		鶴本 照啓	昭和21年11月1日生	昭和40年3月 平成14年11月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社京都工場開発部長 当社京都工場製造部長 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役 (常勤)		岩崎 正敏	昭和24年3月11日生	昭和49年3月 平成16年9月 平成20年6月	当社入社 当社法務管理部長 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		岡 和彦	昭和22年2月1日生	昭和50年4月 昭和61年9月 平成5年8月 平成18年6月	大阪弁護士会弁護士登録 岡法律事務所開設 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		早崎 寛	昭和28年4月16日生	昭和47年4月 平成18年3月 平成18年6月	兵庫県芦屋市役所入所 同所退職 当社監査役(現任)	(注)5	1
計							1,296

- (注) 1. 取締役大谷壽一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡和彦と早崎寛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業基盤の一層の安定化を目指して高品質で充実した製品を提供することを重視しておりますが、企業倫理・法令遵守を基本に据え、経営の健全性・透明性を更に高めるべくコーポレート・ガバナンスの取り組みを強化しているところであります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、代表取締役1名を含む取締役7名で構成される取締役会で重要な経営戦略等の決定を行っております。なお、当事業年度においては、計13回の取締役会を開催しております。

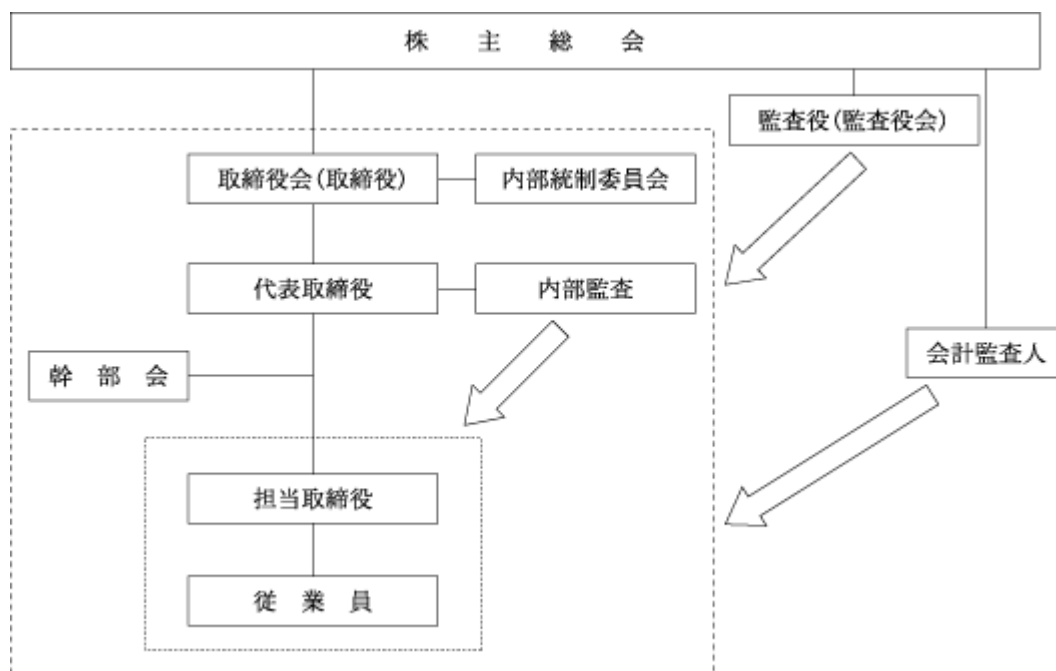
また、当社は、従来からの監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名の体制をとって、取締役会やその他の重要な経営会議に出席するなど取締役の職務の執行を監督しております。

##### ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制整備の状況

当社では、業務の有効性、効率性の確保、法規の遵守及び財務報告の信頼性を確保する観点から、内部統制システム及びリスク管理体制を概ね次のとおり整備しております。

- ・当社の役員及び社員が規範として遵守すべき事項を行動指針として定めております。
- ・権限と責任を明確にするため、職務権限規程や業務分掌規程を定めております。
- ・リスクマネジメントに関しては、リスクマネジメント規程を定め、内部統制委員会が潜在的なリスクの発生防止（リスク管理）および顕在化したリスクへの対応（危機管理）の両面から、リスクマネジメント体制の推進を図っています。リスク管理の面では、リスクチェックリストによるモニタリングを定期的を実施し、抽出された重要リスクの低減に取り組んでおります。また、大規模な事故、災害等が発生した場合の対応として、危機管理規程・事業継続計画（BUSINESS CONTINUITY PLAN:BCP）を定め、緊急時対応の整備を進めています。
- ・コンプライアンスに関しては、コンプライアンス規程を定め、内部統制委員会が法規の遵守に関する教育・研修等の施策を立案し、定期的を実施しております。さらに、法規の遵守に関する事前相談制度及び内部通報制度を設けて、自社自浄機能の補完に努めております。
- ・金融商品取引法に従い、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともにその運用状況を含めて定期的に評価しております。
- ・購買業務規程に暴力団排除条項を定め、警察や地元企業等と連携しながら、反社会的勢力との関係排除に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



#### 八. 内部監査と監査役監査の状況

当社では、法務管理部（部長以下4名にて構成）が内部監査を実施しております。内部監査は社長の直轄となっており、社長の内部監査に関する基本方針に基づき、法務管理部が年間の監査計画を立案し、社長承認後に計画に従って監査を実施しております。監査において明らかになった問題点は、法務管理部が社長に直接報告することになっており、その報告に基づいて社長から改善指示を受けた被監査部門には、改善計画書の提出を義務づけております。法務管理部は被監査部門の改善状況について、後日にフォローアップ監査にて確認し、その結果を社長に報告することとしております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と調整・連携を行い、適正な監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む監査役4名の体制をとって、取締役会やその他の重要な経営会議に出席するとともに、監査計画に基づき業務・会計監査を実施して取締役の職務の執行を監督しております。また、会計監査人から会計監査の方法及び結果について報告を受けるとともに、法務管理部とも相互連携を行い、適正な監査の実施に努めております。



## 二. 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び業務監査に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	
氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 片岡 茂彦	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 仲尾 彰記	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 松嶋 康介	監査法人トーマツ

補助者の構成	
区分	人数
公認会計士	3名
会計士補等	3名
その他	2名
計	8名

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である大谷壽一は、取締役社長大谷民明と三親等の親族にあたり、当社発行株式の21.59%を保有する大谷製鉄株式会社の代表取締役社長を務めております。当社は、同社に対し、当社製品の販売を行っております。

当社と社外監査役との間に人的関係はありません。なお、社外監査役早崎寛は当社株式を1千株保有しております。

### 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬額 133百万円

監査役に支払った報酬額 35百万円

(うち社外取締役及び社外監査役14百万円)

### 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額とする旨定款に定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等は取締役会で決定することができる旨定款に定めております。取締役の任期を1年とした上で、当社の利益状況に適した配当水準及び時期を取締役会にて適宜判断することにより、当社の経営の成果を適切に株主に還元することが可能になると判断しております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			23	0
連結子会社				
計			23	0

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社は公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を依頼しております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人及び有恒監査法人(現 大阪監査法人)

前連結会計年度及び前事業年度　監査法人トーマツ

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,698	1,925
受取手形及び売掛金	6,671	6,831
たな卸資産	6,700	-
商品及び製品	-	1,908
仕掛品	-	7,760
原材料及び貯蔵品	-	1,090
繰延税金資産	249	136
その他	183	245
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	16,489	19,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 8,218	<sup>2</sup> 9,016
減価償却累計額	5,224	5,431
建物及び構築物(純額)	2,994	3,585
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 27,110	<sup>2</sup> 30,630
減価償却累計額	20,492	22,819
機械装置及び運搬具(純額)	6,618	7,811
工具、器具及び備品	1,330	1,371
減価償却累計額	1,082	1,176
工具、器具及び備品(純額)	248	195
土地	<sup>2</sup> 1,301	<sup>2</sup> 1,301
リース資産	-	25
減価償却累計額	-	5
リース資産(純額)	-	19
建設仮勘定	2,783	738
有形固定資産合計	13,947	13,652
無形固定資産	84	84
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 8,730	<sup>1</sup> 4,957
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	0	0
その他	207	242
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	8,930	5,193
固定資産合計	22,962	18,930
資産合計	39,451	38,812

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,418	3,036
短期借入金	300	2 3,001
リース債務	-	5
未払法人税等	1,335	326
未払消費税等	3	2
賞与引当金	302	228
その他	1,540	870
流動負債合計	5,899	7,471
固定負債		
長期借入金	2 1	-
リース債務	-	15
長期未払金	32	31
繰延税金負債	1,766	240
退職給付引当金	1,341	1,336
環境対策引当金	515	515
その他	1	-
固定負債合計	3,657	2,138
負債合計	9,557	9,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	15,250	16,805
自己株式	128	134
株主資本合計	26,283	27,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,606	1,365
評価・換算差額等合計	3,606	1,365
少数株主持分	4	4
純資産合計	29,894	29,202
負債純資産合計	39,451	38,812

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	26,517	25,745
売上原価	16,986	19,222
売上総利益	9,531	6,522
販売費及び一般管理費	1, 2 3,197	1, 2 3,039
営業利益	6,334	3,482
営業外収益		
受取利息	43	6
受取配当金	125	143
不動産賃貸料	122	117
為替差益	-	96
雑収入	33	34
営業外収益合計	324	399
営業外費用		
支払利息	12	17
不動産賃貸原価	26	23
為替差損	314	-
たな卸資産廃棄損	7	3
発生屑売却損	13	14
雑支出	4	0
営業外費用合計	377	59
経常利益	6,280	3,823
特別利益		
前期損益修正益	3 25	-
固定資産売却益	-	4 1
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	28	1
特別損失		
固定資産除却損	5 140	5 137
固定資産売却損	6 0	-
投資有価証券評価損	-	39
減損損失	7 36	-
環境対策引当金繰入額	515	-
本社移転費用	-	33
その他	7	-
特別損失合計	700	211
税金等調整前当期純利益	5,608	3,613
法人税、住民税及び事業税	2,399	1,336
法人税等調整額	112	104
法人税等合計	2,286	1,440
少数株主利益	0	0
当期純利益	3,321	2,171

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,913	5,913
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,247	5,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,247	5,247
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,464	15,250
当期変動額		
剰余金の配当	535	617
当期純利益	3,321	2,171
当期変動額合計	2,786	1,554
当期末残高	15,250	16,805
<b>自己株式</b>		
前期末残高	93	128
当期変動額		
自己株式の取得	35	5
当期変動額合計	35	5
当期末残高	128	134
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,532	26,283
当期変動額		
剰余金の配当	535	617
当期純利益	3,321	2,171
自己株式の取得	35	5
当期変動額合計	2,751	1,548
当期末残高	26,283	27,832

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,364	3,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	757	2,240
当期変動額合計	757	2,240
当期末残高	3,606	1,365
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,364	3,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	757	2,240
当期変動額合計	757	2,240
当期末残高	3,606	1,365
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,900	29,894
当期変動額		
剰余金の配当	535	617
当期純利益	3,321	2,171
自己株式の取得	35	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	757	2,240
当期変動額合計	1,993	691
当期末残高	29,894	29,202



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,608	3,613
減価償却費	2,067	3,133
減損損失	36	-
環境対策引当金の増減額( は減少)	515	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	12	5
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	0
賞与引当金の増減額( は減少)	49	73
受取利息及び受取配当金	168	150
支払利息	12	17
為替差損益( は益)	81	46
投資有価証券売却損益( は益)	3	-
固定資産売却損益( は益)	0	1
固定資産除却損	140	137
売上債権の増減額( は増加)	378	159
たな卸資産の増減額( は増加)	274	4,059
仕入債務の増減額( は減少)	638	618
未払消費税等の増減額( は減少)	130	0
未収消費税等の増減額( は増加)	81	98
その他	110	244
小計	7,887	3,170
利息及び配当金の受取額	166	153
利息の支払額	12	12
訴訟関連損失の支払額	29	-
法人税等の支払額	2,869	2,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,142	978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,082	3,744
無形固定資産の取得による支出	32	21
固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	14	25
投資有価証券の売却による収入	5	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	90	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,213	3,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	300	2,700
長期借入金の返済による支出	118	-
自己株式の取得による支出	35	5
配当金の支払額	535	616
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	2,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	46
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	542	772
現金及び現金同等物の期首残高	3,240	2,698
現金及び現金同等物の期末残高	2,698	1,925

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、東邦カーボン(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、ケーシー産業(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のケーシー産業(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は上記のケーシー産業(株)1社で、関連会社は(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東邦カーボン(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、S E C産業(株)であります。 (当連結会計年度中にケーシー産業(株)から社名変更)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のS E C産業(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は上記のS E C産業(株)1社で、関連会社は(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (ただし、岡山工場については、定額法) 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益126百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ128百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益91百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、岡山工場については、定額法) 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当連結会計年度より、法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数の変更を実施致しました。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ299百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から処理しております。</p> <p>環境対策引当金                      「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用見積額につきましては、支出時に費用処理する予定でしたが、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より引当計上することとしました。これは、当連結会計年度において、従業員数が増加してきたことにより、処理年度では中小企業者等軽減制度の適用を受けられないことが見込まれることによるものです。                      この結果、従来の方法によった場合に比較して、税金等調整前当期純利益が515百万円少なく計上されております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>環境対策引当金                      「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針                      為替予約は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段およびヘッジ対象について、連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      当社の為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。                      また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度において「受取利息」は、営業外収益の百分の十を超えたので区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息」(19百万円)は営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ861百万円、5,159百万円、679百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 18百万円</p> <p>2 (1)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工場財団 2,618百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">対応債務</p> <p style="padding-left: 4em;">長期借入金 1百万円</p> <p>(2)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 1,079百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 1,318</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 221</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">合計 2,618百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記金融機関からの従業員の住宅購入借入金について保証しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)みずほ銀行 0百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 18百万円</p> <p>2 (1)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工場財団 2,532百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">対応債務</p> <p style="padding-left: 4em;">短期借入金 1百万円</p> <p>(2)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 1,016百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 1,294</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 221</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">合計 2,532百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費、運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>給料、諸手当(役員報酬含む)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、160百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正益 前連結会計年度にて計上した訴訟関連費用の修正であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づく単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を用いた正味売却価額により算出しております。</p>	荷造費、運賃及び保管料	1,127百万円	販売手数料	655	給料、諸手当(役員報酬含む)	450	従業員賞与	58	賞与引当金繰入額	58	退職給付費用	27	租税公課	84	賃借料	100	研究開発費	160	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	112	工具、器具及び備品	3	無形固定資産	0	合計	140百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	岡山県瀬戸内市	36百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費、運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>給料、諸手当(役員報酬含む)</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、137百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table>	荷造費、運賃及び保管料	1,038百万円	販売手数料	647	給料、諸手当(役員報酬含む)	440	従業員賞与	54	賞与引当金繰入額	43	退職給付費用	25	租税公課	70	賃借料	106	研究開発費	137	工具、器具及び備品	1百万円	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	83	工具、器具及び備品	7	無形固定資産	0	合計	137百万円
荷造費、運賃及び保管料	1,127百万円																																																																				
販売手数料	655																																																																				
給料、諸手当(役員報酬含む)	450																																																																				
従業員賞与	58																																																																				
賞与引当金繰入額	58																																																																				
退職給付費用	27																																																																				
租税公課	84																																																																				
賃借料	100																																																																				
研究開発費	160																																																																				
建物及び構築物	24百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	112																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																				
無形固定資産	0																																																																				
合計	140百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																		
遊休	土地	岡山県瀬戸内市	36百万円																																																																		
荷造費、運賃及び保管料	1,038百万円																																																																				
販売手数料	647																																																																				
給料、諸手当(役員報酬含む)	440																																																																				
従業員賞与	54																																																																				
賞与引当金繰入額	43																																																																				
退職給付費用	25																																																																				
租税公課	70																																																																				
賃借料	106																																																																				
研究開発費	137																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																				
建物及び構築物	46百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	83																																																																				
工具、器具及び備品	7																																																																				
無形固定資産	0																																																																				
合計	137百万円																																																																				



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388			41,388

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	212	20		233

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	247	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	288	7	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	288	7	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388			41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	233	10		243

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	288	7	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	329	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,698百万円	現金及び預金勘定	1,925百万円
現金及び現金同等物	2,698百万円	現金及び現金同等物	1,925百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	22	195	7	225	取得価額 相当額	22	181	4	207
減価償却 累計額 相当額	8	76	6	91	減価償却 累計額 相当額	13	102	4	120
期末残高 相当額	13	119	0	133	期末残高 相当額	8	78	0	87
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				46百万円	1年以内				39百万円
1年超				87	1年超				47
合計				133百万円	合計				87百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				53百万円	支払リース料				46百万円
減価償却費相当額				53百万円	減価償却費相当額				46百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
未経過リース料					(1) リース資産の内容				
1年以内				1百万円	・有形固定資産				
1年超				5	主として、汎用コンピューター(工具、器具及び備品)であります。				
合計				7百万円	(2) リース資産の減価償却の方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内				1百万円	1年以内				51百万円
1年超				5	1年超				174
合計				7百万円	合計				225百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,931	8,176	6,245
その他	39	63	23
計	1,970	8,240	6,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	669	458	211
計	669	458	211
合計	2,639	8,698	6,058

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 4 その他有価証券で時価評価されていないもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	14
計	14

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,368	4,037	2,668
その他	39	39	0
計	1,408	4,077	2,669
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,213	844	368
計	1,213	844	368
合計	2,621	4,921	2,300

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 その他有価証券で時価評価されていないもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	17
計	17

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社は、製品輸出による外貨建売上債権の為替レートの変動によるリスクを回避するために、一部の債権について為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引額の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また当社の相手先は、信用度の高い総合商社及び金融機関のみであり、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成20年 3月31日)

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建	725		688	36

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度末(平成21年 3月31日)

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建	1,427		1,520	93

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金制度を設けております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,809百万円	年金資産	407	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	1,401	未認識数理計算上の差異 (債務の増加)	59	未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,341	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金( - )	1,341	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,699百万円	年金資産	344	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	1,354	未認識数理計算上の差異 (債務の増加)	18	未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,336	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金( - )	1,336
退職給付債務	1,809百万円																																												
年金資産	407																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務( + )	1,401																																												
未認識数理計算上の差異 (債務の増加)	59																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																													
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,341																																												
前払年金費用																																													
<hr/>																																													
退職給付引当金( - )	1,341																																												
退職給付債務	1,699百万円																																												
年金資産	344																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務( + )	1,354																																												
未認識数理計算上の差異 (債務の増加)	18																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																													
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,336																																												
前払年金費用																																													
<hr/>																																													
退職給付引当金( - )	1,336																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	87百万円	利息費用	48	期待運用収益	3	数理計算上の差異の処理額	15	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	149	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	85百万円	利息費用	45	期待運用収益	2	数理計算上の差異の処理額	12	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	140																
勤務費用	87百万円																																												
利息費用	48																																												
期待運用収益	3																																												
数理計算上の差異の処理額	15																																												
過去勤務債務の費用処理額																																													
<hr/>																																													
退職給付費用 ( + + + + )	149																																												
勤務費用	85百万円																																												
利息費用	45																																												
期待運用収益	2																																												
数理計算上の差異の処理額	12																																												
過去勤務債務の費用処理額																																													
<hr/>																																													
退職給付費用 ( + + + + )	140																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.61%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.50%	期待運用収益率	0.61%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.50%	期待運用収益率	0.67%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年																								
割引率	2.50%																																												
期待運用収益率	0.61%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
過去勤務債務の額の処理年数																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
割引率	2.50%																																												
期待運用収益率	0.67%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
過去勤務債務の額の処理年数																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">545 百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,539</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,515</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	545 百万円	環境対策引当金	209	賞与引当金	122	未払事業税	106	減損損失	25	投資有価証券	16	長期未払金	13	未払社会保険料	12	貸倒引当金	9	その他	27	繰延税金資産小計	1,088	評価性引当額	64	繰延税金資産合計	1,023	その他有価証券評価差額金	2,451	固定資産圧縮積立金	88	繰延税金負債合計	2,539	繰延税金負債の純額	1,515	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">542 百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	542 百万円	環境対策引当金	209	賞与引当金	93	未払事業税	29	減損損失	25	投資有価証券	16	長期未払金	12	貸倒引当金	11	未払社会保険料	11	その他	18	繰延税金資産小計	971	評価性引当額	64	繰延税金資産合計	907	その他有価証券評価差額金	934	固定資産圧縮積立金	76	繰延税金負債合計	1,010	繰延税金負債の純額	103
退職給付引当金	545 百万円																																																																				
環境対策引当金	209																																																																				
賞与引当金	122																																																																				
未払事業税	106																																																																				
減損損失	25																																																																				
投資有価証券	16																																																																				
長期未払金	13																																																																				
未払社会保険料	12																																																																				
貸倒引当金	9																																																																				
その他	27																																																																				
繰延税金資産小計	1,088																																																																				
評価性引当額	64																																																																				
繰延税金資産合計	1,023																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,451																																																																				
固定資産圧縮積立金	88																																																																				
繰延税金負債合計	2,539																																																																				
繰延税金負債の純額	1,515																																																																				
退職給付引当金	542 百万円																																																																				
環境対策引当金	209																																																																				
賞与引当金	93																																																																				
未払事業税	29																																																																				
減損損失	25																																																																				
投資有価証券	16																																																																				
長期未払金	12																																																																				
貸倒引当金	11																																																																				
未払社会保険料	11																																																																				
その他	18																																																																				
繰延税金資産小計	971																																																																				
評価性引当額	64																																																																				
繰延税金資産合計	907																																																																				
その他有価証券評価差額金	934																																																																				
固定資産圧縮積立金	76																																																																				
繰延税金負債合計	1,010																																																																				
繰延税金負債の純額	103																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,562	6,066	1,921	3,226	14,776
連結売上高(百万円)					26,517
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	22.9	7.2	12.2	55.7

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....カナダ、米国、ブラジル、ベネズエラ

アジア・中近東.....韓国、オマーン、台湾、中国、タイ

欧州.....ノルウェー、フランス、スロバキア、ドイツ

その他の地域.....オーストラリア、モザンビーク、南アフリカ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,059	6,396	1,504	2,427	14,388
連結売上高(百万円)					25,745
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	24.8	5.9	9.4	55.9

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....カナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン

アジア・中近東.....韓国、カタール、台湾、バーレーン

欧州.....ノルウェー、フランス、ドイツ、スロベニア

その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ、モザンビーク

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)等	大谷製鉄株	富山県射水市	480	棒鋼製造販売	直接21.9	兼任1名	当社製品の販売	製品の販売	222	売掛金	20
	関西興業株	兵庫県尼崎市	45	ガス器具の製造・販売	直接0.7		建物他の賃借	賃借料の支払	4	その他(流動資産)	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄株の議決権は、当社役員及びその近親者が88.4%を所有しております(間接所有15.0%)。
- 2 大谷製鉄株との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄株は、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 4 関西興業株の議決権は、当社役員及びその近親者が78.3%を所有しております(間接所有51.3%)。
- 5 関西興業株との取引は、近隣の価格を参考にして決定しております。
- 6 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより、従来は開示対象であった関西興業株との取引は、開示対象から外れております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)等	大谷製鉄株	富山県射水市	480	棒鋼製造販売	直接21.8	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	251	売掛金	15

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄株の議決権は、当社役員及びその近親者が88.4%を所有しております(間接所有15.0%)。
- 2 大谷製鉄株との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄株は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	726.27円	1株当たり純資産額	709.62円
1株当たり当期純利益	80.70円	1株当たり当期純利益	52.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,894	29,202
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,889	29,197
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4	4
普通株式の発行済株式数(千株)	41,388	41,388
普通株式の自己株式数(千株)	233	243
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,155	41,145

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,321	2,171
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,321	2,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,164	41,150

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	3,000	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金		1	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務		5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		15		平成22年4月～ 平成26年5月
その他有利子負債				
合計	301	3,022		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 「1年以内に返済予定の長期借入金」は、連結貸借対照表の「短期借入金」に含めて表示しております。  
 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。  
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	5	5	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	6,096	7,288	6,485	5,873
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,489	1,119	719	285
四半期純利益 (百万円)	894	670	431	173
1株当たり 四半期純利益 (円)	21.75	16.31	10.49	4.23

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,613	1,882
受取手形	260	214
売掛金	6,147	6,366
商品	2	-
製品	849	-
商品及び製品	-	1,895
原材料	180	-
仕掛品	5,159	7,760
貯蔵品	499	-
原材料及び貯蔵品	-	1,090
前払費用	37	41
繰延税金資産	243	135
その他	147	204
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	16,127	19,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,516	7,255
減価償却累計額	3,976	4,147
建物(純額)	2,540	3,107
構築物	1,702	1,761
減価償却累計額	1,247	1,283
構築物(純額)	454	478
機械及び装置	27,001	30,512
減価償却累計額	20,407	22,725
機械及び装置(純額)	6,593	7,787
車両運搬具	109	117
減価償却累計額	84	94
車両運搬具(純額)	25	23
工具、器具及び備品	1,330	1,371
減価償却累計額	1,081	1,176
工具、器具及び備品(純額)	248	195
土地	1,301	1,301
リース資産	-	25
減価償却累計額	-	5
リース資産(純額)	-	19
建設仮勘定	2,783	738
有形固定資産合計	13,947	13,652

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	2	2
ソフトウェア	81	79
ソフトウェア仮勘定	-	2
無形固定資産合計	84	84
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,710	4,938
関係会社株式	32	32
従業員に対する長期貸付金	0	-
長期前払費用	141	137
その他	64	105
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	8,941	5,205
固定資産合計	22,972	18,942
資産合計	39,100	38,521
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,246	2,922
短期借入金	300	3,001
リース債務	-	5
未払金	3	172
未払費用	386	368
未払法人税等	1,319	324
未払事業所税	4	4
預り金	44	43
前受収益	7	7
賞与引当金	300	227
設備関係未払金	1,083	178
その他	0	93
流動負債合計	5,697	7,349
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1	-
リース債務	-	15
長期未払金	32	31
繰延税金負債	1,766	240
退職給付引当金	1,341	1,336
環境対策引当金	515	515
固定負債合計	3,655	2,138
負債合計	9,353	9,487

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128	111
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	7,617	9,167
利益剰余金合計	15,108	16,641
自己株式	128	134
株主資本合計	26,141	27,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,606	1,365
評価・換算差額等合計	3,606	1,365
純資産合計	29,747	29,033
負債純資産合計	39,100	38,521

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,684	24,983
売上原価		
商品期首たな卸高	1	2
製品期首たな卸高	965	849
当期製品製造原価	15,901	19,431
当期商品仕入高	93	61
他勘定受入高	<sup>1</sup> 308	<sup>1</sup> 307
合計	17,270	20,652
商品期末たな卸高	2	-
製品期末たな卸高	849	1,895
他勘定振替高	<sup>2</sup> 142	<sup>2</sup> 201
原材料評価損	-	17
売上原価合計	16,275	18,573
売上総利益	9,409	6,409
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 3,133	<sup>3, 4</sup> 2,978
営業利益	6,276	3,431
営業外収益		
受取利息	43	7
受取配当金	136	151
不動産賃貸料	122	117
為替差益	-	96
雑収入	35	35
営業外収益合計	337	408
営業外費用		
支払利息	12	17
不動産賃貸原価	26	23
為替差損	314	-
たな卸資産廃棄損	7	3
発生屑売却損	13	14
雑支出	4	0
営業外費用合計	377	59
経常利益	6,235	3,780
特別利益		
前期損益修正益	<sup>5</sup> 25	-
固定資産売却益	-	<sup>6</sup> 1
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	28	1



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 140	7 137
固定資産売却損	8 0	-
投資有価証券評価損	-	39
減損損失	9 36	-
環境対策引当金繰入額	515	-
本社移転費用	-	33
その他	0	-
特別損失合計	693	211
税引前当期純利益	5,571	3,570
法人税、住民税及び事業税	2,374	1,321
法人税等調整額	108	99
法人税等合計	2,265	1,420
当期純利益	3,305	2,149

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,843	60.3	14,234	64.6
労務費		1,703	10.4	1,654	7.5
(このうち賞与引当金 繰入額)		(243)		(185)	
経費		4,772	29.3	6,135	27.9
(このうち減価償却費)		(1,992)		(3,048)	
(このうち業務委託費)		(1,036)		(1,127)	
当期総製造費用		16,318	100.0	22,024	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,733		5,159	
合計		21,052		27,184	
仕掛品期末たな卸高		5,159		7,760	
他勘定受入高	1	15		10	
他勘定払出高	2	6		3	
当期製品製造原価		15,901		19,431	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、前事業年度、当事業年度とも組別工程別総合原価計算によっております。

1 他勘定受入高

科目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
貯蔵品より振替(百万円)	15	10

2 他勘定払出高

科目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
研究開発費へ振替(百万円)	3	3
その他(百万円)	3	0
計(百万円)	6	3

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,913	5,913
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,705	4,705
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	541	541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541	541
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,247	5,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,247	5,247
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	762	762
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	762	762
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	149	128
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	17
当期変動額合計	20	17
当期末残高	128	111
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,600	6,600

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,826	7,617
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	17
剰余金の配当	535	617
当期純利益	3,305	2,149
当期変動額合計	2,790	1,550
当期末残高	7,617	9,167
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,338	15,108
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	535	617
当期純利益	3,305	2,149
当期変動額合計	2,770	1,532
当期末残高	15,108	16,641
<b>自己株式</b>		
前期末残高	93	128
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	35	5
当期変動額合計	35	5
当期末残高	128	134
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,406	26,141
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	535	617
当期純利益	3,305	2,149
自己株式の取得	35	5
当期変動額合計	2,734	1,526
当期末残高	26,141	27,667
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,364	3,606
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	757	2,240
当期変動額合計	757	2,240
当期末残高	3,606	1,365
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,364	3,606
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	757	2,240
当期変動額合計	757	2,240
当期末残高	3,606	1,365

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,770	29,747
当期変動額		
剰余金の配当	535	617
当期純利益	3,305	2,149
自己株式の取得	35	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	757	2,240
当期変動額合計	1,976	714
当期末残高	29,747	29,033

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法 (ただし貯蔵品は先入先出法による)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし岡山工場については定額法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が126百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ128百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 3月 31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が91百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ95百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし貯蔵品は先入先出法による) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし岡山工場については定額法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当事業年度より、法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の耐用年数の変更を実施致しました。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ299百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる当事業年度の損益へ与える影響はありません。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用見積額につきましては、支出時に費用処理する予定でしたが、金額の重要性が増加したため、当事業年度より引当計上することとしました。これは、当事業年度において、従業員数が増加してきたことにより、処理年度では中小企業者等軽減制度の適用を受けられないことが見込まれることによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、税引前当期純利益が515百万円少なく計上されております。</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針                      為替予約は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段およびヘッジ対象について、事業年度末(中間会計期間末を含む)に個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。</p> <p>また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p> <p>8 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      同左</p> <p>8                      同左</p> <p>9 消費税等の会計処理                      同左</p>



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の百分の一を超えたので区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「設備関係未払金」は、246百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 (1)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">2,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(2)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618百万円</td> </tr> </table>	工場財団	2,618百万円	対応債務		長期借入金	1百万円	建物	1,079百万円	機械及び装置	1,318	土地	221	合計	2,618百万円	<p>1 (1)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(2)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,532百万円</td> </tr> </table>	工場財団	2,532百万円	対応債務		短期借入金	1百万円	建物	1,016百万円	機械及び装置	1,294	土地	221	合計	2,532百万円
工場財団	2,618百万円																												
対応債務																													
長期借入金	1百万円																												
建物	1,079百万円																												
機械及び装置	1,318																												
土地	221																												
合計	2,618百万円																												
工場財団	2,532百万円																												
対応債務																													
短期借入金	1百万円																												
建物	1,016百万円																												
機械及び装置	1,294																												
土地	221																												
合計	2,532百万円																												
<p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>下記金融機関からの従業員の住宅購入借入金について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	(株)みずほ銀行	0百万円																											
(株)みずほ銀行	0百万円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 他勘定受入高は下記のとおりであります。 貯蔵品より振替 308百万円	1 他勘定受入高は下記のとおりであります。 貯蔵品より振替 307百万円
2 他勘定振替高は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替 129百万円 その他 13 合計 142百万円	2 他勘定振替高は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替 192百万円 その他 8 合計 201百万円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主な費用及び金額は下記のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 1,127百万円 販売手数料 655 給料、諸手当(役員報酬含む) 416 従業員賞与 54 賞与引当金繰入額 56 退職給付費用 26 租税公課 84 賃借料 96 減価償却費 30 研究開発費 160	3 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主な費用及び金額は下記のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 1,038百万円 販売手数料 647 給料、諸手当(役員報酬含む) 412 従業員賞与 49 賞与引当金繰入額 41 退職給付費用 24 租税公課 70 賃借料 102 減価償却費 34 研究開発費 137
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、160百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、137百万円であります。
5 前期損益修正益 特別利益25百万円は、前事業年度にて計上した訴訟関連費用の修正であります。	
7 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 9百万円 構築物 14 機械及び装置 112 工具、器具及び備品 3 その他 0 合計 140百万円	6 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 工具、器具及び備品 1百万円
8 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	7 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 42百万円 構築物 4 機械及び装置 83 工具、器具及び備品 7 その他 0 合計 137百万円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>9 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づく単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。                      上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。                      なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を用いた正味売却価額により算出しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	岡山県瀬戸内市	36百万円	
用途	種類	場所	金額						
遊休	土地	岡山県瀬戸内市	36百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	212	20		233

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	233	10		243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">133百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具他 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	22	195	7	225	減価償却累計額相当額	8	76	6	91	期末残高相当額	13	119	0	133	1年以内	46百万円	1年超	87	合計	133百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">87百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具他 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	22	181	4	207	減価償却累計額相当額	13	102	4	120	期末残高相当額	8	78	0	87	1年以内	39百万円	1年超	47	合計	87百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円
	車両 運搬具他 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	22	195	7	225																																																									
減価償却累計額相当額	8	76	6	91																																																									
期末残高相当額	13	119	0	133																																																									
1年以内	46百万円																																																												
1年超	87																																																												
合計	133百万円																																																												
支払リース料	53百万円																																																												
減価償却費相当額	53百万円																																																												
	車両 運搬具他 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	22	181	4	207																																																									
減価償却累計額相当額	13	102	4	120																																																									
期末残高相当額	8	78	0	87																																																									
1年以内	39百万円																																																												
1年超	47																																																												
合計	87百万円																																																												
支払リース料	46百万円																																																												
減価償却費相当額	46百万円																																																												
	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、汎用コンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	5	合計	7百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">225百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	51百万円	1年超	174	合計	225百万円																																																
1年以内	1百万円																																																												
1年超	5																																																												
合計	7百万円																																																												
1年以内	51百万円																																																												
1年超	174																																																												
合計	225百万円																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 545 百万円	退職給付引当金 542 百万円
環境対策引当金 209	環境対策引当金 209
賞与引当金 121	賞与引当金 92
未払事業税 104	未払事業税 29
減損損失 25	減損損失 25
投資有価証券 16	投資有価証券 16
長期未払金 13	長期未払金 12
未払社会保険料 12	貸倒引当金 11
貸倒引当金 9	未払社会保険料 11
その他 23	その他 18
繰延税金資産小計 1,081	繰延税金資産小計 970
評価性引当額 64	評価性引当額 64
繰延税金資産合計 1,017	繰延税金資産合計 905
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,451	その他有価証券評価差額金 934
固定資産圧縮積立金 88	固定資産圧縮積立金 76
繰延税金負債合計 2,539	繰延税金負債合計 1,010
繰延税金負債の純額 1,522	繰延税金負債の純額 105
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	722.82円	1株当たり純資産額	705.64円
1株当たり当期純利益	80.29円	1株当たり当期純利益	52.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,747	29,033
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,747	29,033
普通株式の発行済株式数(千株)	41,388	41,388
普通株式の自己株式数(千株)	233	243
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,155	41,145

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,305	2,149
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,305	2,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,164	41,150

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和工業(株)	1,307,000	2,744
新日本製鐵(株)	1,255,246	330
日本電信電話(株)	77,300	288
住友電気工業(株)	203,000	166
ナカバヤシ(株)	722,000	147
花王(株)	70,000	134
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,000	107
トピー工業(株)	690,965	99
JFEホールディングス(株)	44,400	95
三菱商事(株)	68,200	87
(株)みずほフィナンシャルグループ	448,000	84
日亜鋼業(株)	252,000	64
その他33銘柄	1,347,637	549
計	6,710,748	4,898

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託の受益証券 (1銘柄)	100,000,000	39
計	100,000,000	39
投資有価証券合計		4,938



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,516	802	64	7,255	4,147	220	3,107
構築物	1,702	96	37	1,761	1,283	69	478
機械及び装置	27,001	3,791	279	30,512	22,725	2,568	7,787
車両運搬具	109	14	6	117	94	15	23
工具、器具及び備品	1,330	179	138	1,371	1,176	224	195
土地	1,301			1,301			1,301
リース資産		25		25	5	5	19
建設仮勘定	2,783	2,840	4,885	738			738
有形固定資産計	40,745	7,750	5,411	43,083	29,431	3,102	13,652
無形固定資産							
施設利用権				3	0	0	2
ソフトウェア				164	85	30	79
ソフトウェア仮勘定				2			2
無形固定資産計				170	85	30	84
長期前払費用	143	21	26	138	1	0	137
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	京都工場 6 R 建屋	393百万円
"	京都工場 昭栄寮	152百万円
機械及び装置	京都工場 6 R 炉	1,372百万円
"	京都工場 2 R 中規模炉修	256百万円
"	京都工場 6 R 炉蓋	144百万円
"	京都工場 5 R、6 R 研掃機本体	102百万円
建設仮勘定	京都工場 炭素製品一貫生産設備	557百万円

2 無形固定資産の金額は、資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	13		12	20
賞与引当金	300	227	300		227
環境対策引当金	515				515

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、全額一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	1,668
普通預金	49
外貨普通預金	155
小計	1,873
合計	1,882

(ロ)受取手形

(a) 受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	49
"    5月	59
"    6月	40
"    7月	46
"    8月	15
"    9月以降	2
計	214

(b) 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
メカニカルカーボン工業(株)	44
互恵産業(株)	37
大和田カーボン工業(株)	25
東邦カーボン(株)	20
(株)ホクセツ	15
その他(17社)	71
計	214

## (八)売掛金

## (a) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	3,065
エム・シー・カーボン(株)	327
日鐵商事(株)	322
サンゴバン・ティーエム(株)	259
BOYNE SMELTERS	226
その他(102社)	2,163
計	6,366

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
6,147	26,086	25,867	6,366	80.25	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

## (二)商品及び製品

科目	品名	金額(百万円)
製品	人造黒鉛電極	1,311
	アルミニウム製錬用炭素製品	231
	特殊炭素製品	307
	粉体及びその他炭素製品	44
	計	1,895

## (ホ)仕掛品

科目	品名	金額(百万円)
仕掛品	原料	317
	成形品	539
	焼成品	3,536
	黒鉛化品	3,306
	その他	60
	計	7,760

## (ヘ)原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(百万円)
原材料	コークス	274
	ピッチ	7
	重油	19
	計	300
貯蔵品	補助材料	609
	副産物	156
	消耗工具器具備品	24
	計	789
合計		1,090

## 負債の部

## (イ)買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	740
エム・シー・カーボン(株)	707
J F E 商事(株)	438
関西電力(株)	264
(株)シーケム	186
その他(117社)	586
計	2,922

## (ロ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)伊予銀行	800
(株)京都銀行	700
(株)四国銀行	500
(株)みずほコーポレート銀行	1
計	3,001

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故等やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。  <a href="http://sec-carbon.com">http://sec-carbon.com</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第89期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第89期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第89期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

S E Cカーボン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

S E Cカーボン株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾彰記 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S E Cカーボン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S E Cカーボン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

S E Cカーボン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

S E Cカーボン株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾彰記 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。